

市議会だより



8月豪雨災害の現場調査（横岡地内）

9月定例会

平成18年度各会計予算、平成19年度各会計補正予算	…… P 2
一般質問	…… P 3
質疑、討論	…… P 10
議会の動き、陳情	…… P 11
決議・意見書、特別委員会審査報告	…… P 12
委員会審査報告	…… P 13

9月定例会

平成18年度各会計決算が認定されました

第7回9月定例会は、9月5日から26日まで22日間の会期で開かれ、平成18年度の各会計の決算や平成19年度一般会計補正予算をはじめ、議案19件が提出されました。

決算及び補正予算については、特別委員会に審査を付託し、最終日の本会議において委員長報告があり、原案のとおり認定可決されました。

このほか、臨港道路塩焚浜1号線の改良にともなう金浦漁港内の公有水面埋立に対する意見についても可決しました。

平成18年度各会計の決算と平成19年度各会計の補正予算については、次の表のとおりです。

※決算の単位は「円」、補正予算の単位は「千円」ですのでご注意ください。

平成18年度 一般会計・特別会計決算

(単位:円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		14,146,890,212	13,730,949,783	415,940,429
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,139,705,625	2,717,955,357	421,750,268
	国民健康保険事業特別会計施設勘定	165,464,920	148,961,949	16,502,971
	老人保健特別会計	3,086,064,466	3,120,774,963	△ 34,710,497
	簡易水道特別会計	59,930,393	56,150,296	3,780,097
	公共下水道事業特別会計	2,210,217,533	2,170,471,850	39,745,683
	農業集落排水事業特別会計	830,742,574	814,043,364	16,699,210
	観光施設整備特別会計	10,583,953	10,583,953	0
計		9,502,709,464	9,038,941,732	463,767,762
合計		23,649,599,676	22,769,891,515	879,708,161

※老人保健特別会計の歳入不足額は平成19年度の歳入を繰上げて充用しています。

事業別		項目	収入	支出
企業会計	ガス事業	収益的	366,422,800	476,571,411
		資本的	794,793,139	1,021,222,210
	水道事業	収益的	467,963,049	427,523,572
		資本的	119,598,180	466,727,382

平成19年度 一般会計・特別会計補正予算

(単位:千円)

会計別		既定額	今回補正額	合計
一般会計		14,152,121	500,748	14,652,869
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,067,407	164,020	3,231,427
	国民健康保険事業特別会計施設勘定	176,667	10,502	187,169
	簡易水道特別会計	85,464	1,023	86,487
	公共下水道事業特別会計	1,853,078	14,025	1,867,103
	農業集落排水事業特別会計	526,022	△ 15	526,007
	計	5,708,638	189,555	5,898,193
合計		19,860,759	690,303	20,551,062

事業別		項目	既決予定額	今回補正予定額	合計
企業会計	ガス事業	収益的支出	604,018	△ 9,919	594,099
		資本的支出	288,127	28	288,155
	水道事業	収益的支出	452,049	△ 12,477	439,572
		資本的支出	325,272	△ 3,227	322,045

9月定例会 一般質問

一般質問は、九月七日、十日、十一日に行われ、十二名の議員が市政全般にわたる諸問題を取上げ、当局の所信や見解をただしました。

佐々木 正勝 議員

◎住民サービス向上につながる権限移譲率について

◎権限移譲事務内容について

◎団塊世代の受け入れ体制について

◎固定資産の取得について

本 藤 敏 夫 議員

◎総合文化施設整備の基本構想について

◎仁賀保中学校改築に対するこれまでの経緯と今後について

◎耕作放棄農地の現状について

佐々木 清勝 議員

◎八月二十一、二十二日の集中豪雨災害について

◎有機農業の現状と今後の対応について

◎多重債務者対策について

伊 藤 知 議員

◎にかほ市における増加面積について

◎企業誘致について

◎教師採用について

竹 内 賢 議員

◎災害に強い人とまちづくりについて

◎にかほ市共通商品券について

池 田 好 隆 議員

◎企業誘致、産業振興による雇用拡大について

◎子育て支援について

佐 藤 文 昭 議員

◎企業立地促進法について

◎行政運営について

◎広告事業について

◎カード納税について

市 川 雄 次 議員

◎少子化対策に対する市の基本的考え方

◎少子化対策を専門とする部局の設置について

◎各事業所に対する啓発活動について

◎市民全般に対するPRについて

◎四案を例に市の独自施策への取り組みについて

◎次世代育成支援行動計画のメニューの一部について

佐々木 正 己 議員

◎市のイベントについて

◎日本海沿岸高速道路について

村 上 次 郎 議員

◎全国一斉学力テスト結果の公表は控えるべき

◎学校校務員（臨時）の勤務条件は改善充実を

◎豪雨、洪水の災害対策の課題と教訓について

佐々木 弘 志 議員

◎基本理念の周知徹底と共有について

◎災害時の危機管理について

◎普通交付税はなぜ、大幅に増加したのか

◎日沿道の整備状況について

小 川 正 文 議員

◎行政と市民について

◎土地・建物の利用について

一般質問



佐々木正勝 議員

住民サービス向上に つながる権限委譲率 について

質問 県内の移譲割合を示す移譲率は最も高い羽後町で75%、最も低い大潟村、井川町で4%と各自自治体によって温度差があります。にかほ市における現在の移譲率と今後予定しているパッケージ、事務等について伺います。

また権限移譲内容の「鳥獣捕獲等の許可に関して」ですが、市職員に狩猟取得の資格者が何人いるか、今後取得させる考えがあるか伺います。

次に今年四月一日に委譲された「安全・安心パッケージ」の中で①電器用品安全法ではどのような報告が求められているのか、現在の状況はどうか②家庭用品品質表示法での表示とはどのようなものか③消費者生活用品安全法での特定製品とは、事業者とはどのようなものか伺います。次に金浦地区に予定されている文化施設は特定建築物として権限移譲事務と判断しているか伺います。

市長 権限移譲について対象90

項目中、十七年から十九年までの合計34項目で37.8%です。現在新たに計画している権限移譲はありません。狩猟免許についてですが現在免許所得者は2名で新たに免許取得させる考えはありません。

生活環境課長 電器用品の報告事項は、種類・数量・保管又は販売の場所・販売先及び主な販売先に関する事項等にかほ市には該当する業者がないので報告はありません。家庭用品品質表示は商品の成分・性能・用途・取り扱い注意です。特定製品とは家庭用圧力なべ・圧力がま・乗車用ヘルメット・登山用ロープであります。国に一定の事項を届け、自社検査によりSPマークを表示し販売できる業者です。文化施設は特別特定建築物に該当し移譲事務には含まれません。



総合文化施設整備の基本構想について

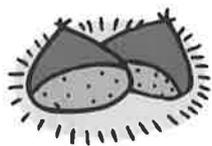


本藤 敏夫 議員

質問 ①十一月には本事業の本申請をやるという聞いておりますがどのような文化施設機能を立ち上げるのか伺います。②音楽機能以外にどのような機能を併設するのか伺います。③三月議会の答弁で「小規模な催しだけでなく、より高度な文化芸術、大規模な舞台、装置を使った演劇、超一流アーティストの招聘」とのことでしたが、市の自主事業として行えばかなりの負担が伴います。文化のレベルアップには賛成ですが財政的に心配があります。当局の考えを伺います。④国県の財政緊迫化で財政支援は一層狭められると考えます。市長は「今後地方交付税など大幅削減の場合これまでの計画を見直しする」と言っていますが、合併特別措置のあるうちに身近

な事業を優先するという事が大事と考えるが市長の考えを伺います。

市長 文化施設の整備構想ですが、芸術文化の振興、地域文化の継承と発展、市民の豊かな心を育むカルチャータラー機能を含めて、財政上のことも充分踏まえながら整備を進めていきたい。設備の機能としては音楽発表が出来るホール、生涯学習講座や創作活動が出来るカルチャー機能を持つ研修室などを考えております。検討委員会の構想の中で1,200席という話もあつたが、にかほ市の人口規模から800席位が妥当と思うし、この事によって市民サービスが低下するような事があつてはならないと思います。身近な事業の優先については、合併に対する特例交付金や補助金、特例事業債などの優遇措置が講じられており、今後もライフラインの整備に役立ててまいります。



9月定例会



勝清 佐々木 議員

集中豪雨災害について

質問 八月二十一日、二十二日の降雨の災害についてですが、総体的には小規模多発型の状況を呈しているのではないかと考えています。ゆえに国並びに県等との災害対策等の制度に該当ならないようなものが、多々出てくるのではないかと非常に懸念しています。そういうような面を含めましてこの復旧に対する考え方をお尋ねします。

市長 小規模な水田の畦畔の崩壊、あるいは少量の土砂の流入等については、中山間地域等直接支援制度や、農地・水・環境保全向上対策事業により対応していただきたいということ、各専門の方々をお願いしているところ、また被災者が災害復旧のための資金が必要な場合、にかほ市農林漁業セーフティ資金利子補給規定により利子補給をしてまいりたいと考えています。

有機農業の現状と

対策について

質問 秋田県においても有機農

業の推進計画を検討中と伺っておりますが、最近の消費者の動向を見ますと避けて通れない大きな課題と考えていますので、我が地域における有機農業の状況と今後の推進等について市長の考えを伺います。

市長 市内には減農薬、減化学肥料栽培に取り組む方々がいます。市では、水田農業ビジョンの中で特色のある米づくりに対しての支援を位置づけ、有機農業の様々な課題を克服するとともに、高品質・良食米の産地化に重点を置いています。



▲ 8月豪雨災害により冠水したほ場

企業誘致について



知藤 伊藤 議員

質問 にかほ市における現在の企業誘致の状況はどのようなになっているのでしょうか。

秋田県が企業立地促進法に基づく支援先として指定されたことにより、さまざまな優遇措置が受けられるようであります。この機会に積極的に企業誘致することが肝要と思われ、市長の考えはいかがでしょうか。また、県からのサポート体制は、この法の指定により強化されているのかも併せてお伺いいたします。

市長 企業誘致の現状ですが、残念ながら今のところ新たな企業立地には至っていないのが現状です。私も各種情報を収集しながら企業訪問したり、知事が主催する企業誘致推進協議会などで情報交換をするわけですが、人

材が確保できるのかが大きな課題です。

そうした中で、既存のにかほ市内の製造業、大変頑張っています。高校卒業者にとりましては、これまでにないほど、今、雇用情勢がすごくよくなっております。

企業誘致に対する課題を十分に踏まえ、皆さんと協力しながら誘致活動をしてまいりたいと思っております。

教師採用について

質問 次に教師採用についてです。平成二十一年度から秋田県では、小学校教師採用に関して、教員採用試験対象者を現行35歳までを30歳までとすることにしていきます。貴重な人材の県外流出につながるのではないかと危惧しています。そこで市独自の教員採用を検討してはいかがでしょうか。

教育長 地域の実態ニーズに合う教員採用が可能になるという面もありますが、財政上の問題や同じ校内に県職員と市町村職員の混在や任命権者の違いなど制度上の課題が整理されなければ積極的に進める状況には至っていないと考えています。

一般質問



竹内 賢議員

にかほ市地域防災計画について

質問 にかほ市の地域防災計画について6点お伺いします。①作成中の地域防災計画での特徴点及び強調点②十九年度末までに見直される県の地域防災計画について、県の最新の地震被害想定の内容とにかほ市の数値③策定後、その計画を市民共有のものとするための啓発についての考え④昭和五十六年以前の耐震対策がされていない住宅の状況⑤市内八十八の自主防災組織について、活動を学びあう場が必要と思われませんがいかがか⑥学校の防災対策での耐震状況と各学校の防災避難訓練実施状況について

市長 ①津波対策として、津波避難ビル等の整備指定や津波ハザードマップの整備を計画に盛り込んでいます。②想定地震は、海岸部で震度6、津波シミュレーションでも一番高いAランクに位置しています。③計画策定後、年度内に製本したものを各町内会に1部ずつ、市内全戸にダイジェスト版を配布しま

す。④地震対策されていない住宅やブロック塀について、市全体としての把握はされていません。今後、町内会や自主防災組織と連携して情報を把握し、対策の参考にしていきたいと考えます。⑤自主防災組織の学びあう機会として、旧町毎の連絡協議会を利用した勉強会を開くなどの検討を進めていきたいと思えます。

教育長 ⑥耐震調査はすべての学校で実施済みです。その結果、院内小は更に詳細な耐震・耐力度調査を行います。象小は北校舎と小体育館の補強工事を検討しています。仁賀保中は校舎全体の改築を計画しています。防災訓練は、各校の防災計画等に則って全ての学校で実施されています。現時点では、地震や火災だけでなく、不審者侵入を想定した避難訓練も実施しています。

企業誘致と産業振興による雇用拡大について



池田 好隆議員

質問 企業立地促進法の施行に伴い、にかほ地域も国の地域指定を受けました。このことについて、次の6点お伺いします。①TDK・MMCが県の本荘工業団地に立地し、二十年五月に操業する予定ですが、この計画の推進が本市に与える影響について②地域指定による本計画内の人材育成と実践教育の中身について③地域指定の財政上のメリットについて現在と大きな違いをお伺いします④用地関係と組織体制から、本市の受け入れ態勢の整備について⑤県立大学との関係から、現在の県立大学との連携の実態と県立大卒業生の就職動向について⑥既存の中小企業に対する新たな支援対策を考えているかどうかについて

市長 ①新工場からの大量発注等への対応、既存事業所の労働力確保へ及ぼす影響等の懸念が考えられます。市としては、既存企業が事業発展しやすい環境を支援していきます。②企業立地促進法について、本市を含めた県内7市町による秋田県電子・輸送機関連地域産業活性化協議会が事業対象地域となっています。本市では同協議会に人材育成（企業誘致の専門家の配置）と実績教育（企業操業時の人材育成）を要望しています。いずれも具体的な事業実施は同協議会の承認と国の事業採択を待ってからです。③本市におけるメリットは、固定資産税の減免に対する減収補填があります。④用地については既存遊休地の造成を視野に入れて取り組み、組織等については具体的な段階に入った時点で対応していきます。⑤市内には、県立大との連携により成果を挙げている事業所もありますが、産学連携を活発化するためには行政の仲介が必要と考えます。就職傾向ですが、内定率は開学以来ほぼ一〇〇%を維持しています。⑥既存企業への支援策には、新設工場等の特別償却制度、企業が行うソフト事業への助成制度があります。

9月定例会



文昭員 佐藤

企業立地促進法

について

質問 企業立地促進法がスタートしましたが、求められるのは企業に対する支援とスピード、市長のトップセールス、判断と行動力が重要と考えますが、市長の考え方を伺います。

また、企業専門家を配置して企業誘致に取り組むとしていますが、市内各企業の高い技術力を持った方々を企業立地コーディネーターとして委嘱し、市独自の起業家支援センターを設置して、企業誘致への姿勢をアピールすべきと考えますが、いかがですか。

市長 市では企業立地コーディネーターをTDK退職者の方にお願いで企業誘致促進を図っていくところです。

企業誘致にトップセールスは重要と自覚し、これまでも情報収集しながら企業訪問や情報交換会に積極的に参加しております。

起業家支援センターについては、今後の状況を見ながら検討して行きたいと思えます。

行政運営について

質問 市総合発展計画が策定され、目標とする指標が示されていますが、今後、評価・提案・確認という作業をどのように進めていくのかお尋ねします。また、同計画中の市政懇談会の開催の目標値が低いと思います。市民参加を促すために市民講座を開催する考えはありますか、お伺いします。

市長 5年後の後期基本計画策定までに再度住民アンケートを行ったり、住民検討委員会において目標に対する達成度や事業成果の点検を行い、事業の見直しや事務の改革改善などを後期基本計画に反映していきます。

これまでも各町内会での懇談会を開催してきました。ただ、市内の109ある行政区全部での懇談会を実施するのは大変難しく、ある程度の範囲で合同でできないか町内会などと相談していききたいと思えます。

少子化対策について



次員 市川 雄

質問 地域福祉計画や次世代育成支援推進法に基づく行動計画を策定し、子育て支援として取り組んでいる少子化対策についてお伺いします。①少子化対策の基本をどう考えているか②少子化対策を専門とする部を設置し、総合行政として取り組む考え方はあるか③少子化対策には各事業所の協力が要だが、市内の中小の各事業所への少子化に対する啓発をどう考えているか④市の少子化対策への施策等を幅広く市民に知ってもらう必要があると思うが、その周知への取り組みは⑤就学前の乳幼児に対する医療費の無料化を、小学校卒業前もしくは義務教育期間中まで延長させるか、あるいは窓口負担の定額化等はないか

市長 ①計画の基本は、地域における子育て支援体制の整備、母子保健医療体制の充実、子供の教育環境・生活環境の整備、家庭生活の両立支援、要保護児童への細心の取り組み、雇用の場の確保等を総合して推進していくことと考えています。②子育ては、母子保健、医療、福祉、労働、教育などにまたがり、窓口も広いわけですが、今度とも現在の環境部局の横断的な体制で臨んでいく考えです。③各企業とも行動計画の策定の必要性は認識しているものの、策定率が低いのが現状です。市としても、秋田労働局、県とも連携して取り組みの重要性を啓発していきます。④地域福祉計画のPRについては、これまでの各庁舎や公民館での閲覧、ホームページ等への掲載を続けていきます。計画の実践は、関係機関や各事業所との協働を進めるためにも積極的にPRしていきます。⑤現在、市では乳幼児医療の無料化のために、県単事業に合わせた市の1/2負担と市単独での所得制度撤廃と窓口負担の助成により、平成十八年度で約6、100万円の負担をしています。したがって、市単独の拡充や窓口負担の定額化は現在のところ考えていません。

一般質問



正己 佐々木 議員

市のイベントについて

質問 戦没者追悼式、防災訓練は市として一本になってきています。市のイベントとして三夜物語は旧三町のままでし、文化祭も3カ所で作ると思いますが、今後市は手を付けないのか、ある程度一本化をめざそうとしているのか伺います。

市長 今年度の文化祭は、芸能発表は仁賀保、展示部門は象潟体育館、金浦公民館、仁賀保公民館など1カ所に作品を集めた方法で展示するという計画で進めているところです。

将来は、文化施設の建設などを踏まえて芸文協などと協議し検討していきたいと思えます。

夏の三夜物語は観光協会主催のイベントです。当面は三地区での開催を継続すると伺っており支援していきたいと思っております。

質問 トライアスロン大会は有名になり、全国から選手が来ます。しかし、参加選手は若干減っています。会の運営も財政面を含め、きびしくなっています。

す。このイベントをどう持つていこうとしているのか市の考えを伺いたいと思えます。



▲ 市民文化祭のようす

市長 にかほ市を全国にPRできる大きなイベントです。観光振興の一環としてホームページや報告など積極的に宣伝活動を支援しながら来年に掛けて議論をしてまいりたいと思えます。

全国学力テストの結果公表は控えるべき



次郎 村上 議員

質問 全国一斉学力テストについて、愛知県犬山市では、「無益ではなく、むしろ有害だ」として参加していません。このテストは、競争をあいり、学校序列をつけ、学校選択制と結んで予算面でも差別するものです。

全国学力テストの結果について文科省では「公表は行わないなど学校間の序列化や過度な競争につながらないよう配慮」としており、教育長も、市として結果は公表しないとしています。考えは変わらないうか。

教育長 市や学校ごとのいわゆる点数の公表は行わないと考えております。

質問 昨年度末、市として学力テストを前に事前研修を行いました。実態調査があれば、自然体で

実施するのがいいと思えます。事前の学力対策的な研修は必要ないと思えますがどうでしょうか。

教育長 事前研修というのは行うつもりはありません。ただ、結果を今後の指導方法などの改善に役立てていく必要はあると思っております。

質問 これまで反省点や要望など現場の声はどうなっているのかお尋ねします。

教育長 忙しい時期の実施に先生方は負担を感じていたようでした。内容では、読解力や応用はかなり難しいものだったと感想がありました。



▲ 授業のようす

9月定例会



志 弘 議員
佐々木

基本理念の周知と 共有について

質問 にかほ市総合発展計画の理想と理念について伺います。

①中核となる職員に理想と理念をどう指導し、周知徹底を図っているのか②職員は個々として多様な価値観、哲学を持っています。市長とともに、この理想・理念をどこまで理解し、共有しているのか

市長 にかほ市総合発展計画を真に生きた計画として実現してゆくためには、全職員が必要で、理念等について共通認識を持つことが必要です。①部長会議で指示、あるいは職員がいつでも確認できるように職員用パソコン内のライブラリーに基本構想を掲載しております。またアンケートの結果や住民検討委員会の提言、参考資料等も掲載し周知を図っていると承知しております。②できるかぎり職員と対話し、共通理解のもと基本理念の実現のために、全職員が一丸となって取り組んでゆきたいと考えています。

質問 八月二十一、二十二日の

集中豪雨における当局の対応について伺います。

市長 二十一日の午前十時に朝から降った雨は107ミリに達し市内各地で道路の冠水、床下浸水などの被害がありました。翌二十二日には、大雨警報も発表され災害発生危険性があるという判断から市災害警戒対策本部を設置しました。その後被害報告が相当発生する恐れからにかほ市災害対策本部に切り替え、災害の情報収集と応急対策に職員を総動員して対応したところです。



▲ 8月豪雨災害による護岸の仮復旧

行政と市民について



正文 議員
小川

質問 各庁舎におかれてある投書箱について伺います。

市長 投書による意見・要望については、昨年九月以降6名の方から8件寄せられています。主なものは、総合病院の設置の要望や合併後の健康診断についての苦情、あるいは職員の勤務態度や対応に対する苦情などです。また投書により行政に取り入れられたアイデア等は今のところありません。

次に検診についての対応ですが、今年度は、検診会場や検診日数を増やす体制をとっているところです。

また職員の勤務態度に対する苦情については、全職員に注意喚起を行っています。昨年度において、接遇マニュアルを作成して、市民の皆様

に対して、もてなしの心を持って接遇するように徹底を図っているところがあります。

質問 四月に仁賀保、金浦、象潟地区で行われた市政説明会について、伺います。

市長 にかほ市基本構想に基づいて策定した総合発展計画のダイジェスト版、これに沿って今後の目指すまちづくりの方向性について説明を行ったところです。今後は、旧町単位の大きな枠組でなく、もっと小さな形での開催を考えています。

また各会場での意見や要望については、五月の広報に掲載されています。



▲ 市政説明会のようす

議案質疑から

平成十八年度の にかほ市一般会計歳入歳出 決算認定について

質問 市長の市政報告の中で象潟学校給食共同調理場の建替え事業費に1億3、600万円の不用額が発生したと報告があり、新聞等でも報じられたがその理由が予算8、000万円の二重計上によるものとされています。

答弁 当初は平成十八年度の事業採択として進めて来たが、国の補正予算の関係から平成十八年二月二十一日まで概算事業費を文科省に提出しなければならず、概算事業費を算出し平成十八年三月定例議会で補正計上した。その際に厨房備品8、000万円と機械設備4、800万円を別々に計上したが、その後協議を重ねる中で本体工事に厨房設備費が含まれている事が判

明し、二重計上になってしまいました。いずれにしても当時のチェック体制や緊張感が足りなかった事に対し深く反省し、以後このような事のないように努めて参ります。補正を組まなかった理由として本事業は平成十七年度の繰越明許費予算であるため、自治法令により会計年度経過後の補正は禁止されているためです。

質問 民生費の不用額1億3、275万2、000円のうち、生活保護費の扶助費8、500万円、保健年金費の扶助費2、200万円と全体の8割が扶助費になっていますがこの理由は何ですか。

答弁 社会保障関係費である扶助費は申請があった場合支払いを滞らせる事が出来ない性質のものであります。したがって予算編成時に前年度の実績に若干プラスして予算作成しますが平成十八年度は被保護人が減少し

たのと医療扶助が大幅な減少となったためです。

平成十九年度一般会計 補正予算(第五号) について

八月二十一日、二十二日の豪雨による鳥森川周辺の浸水、冠水に対しどのような対策を計画されているか伺います。

答弁 鈴地区において最も低いところで海拔1・2m・地区全体が2m以下という立地条件下にあることから対策の一つとして断面の大きな排水路を新設する等考慮しながら今後整備計画を立ててまいります。

質問 商工振興費の企業立地コーナーディネータとはいかなる仕事か伺います。

答弁 コーディネータという仕事に対し、にかほ市が希望している業務は、企業誘致に係わる立地動向の把握、情報活動に関する活動、県内外での情報収集のための企業訪問、市内企業への情報提供・助言、関係機関との仲介業務、市内企業の宣伝、販路拡大、受発注に係わるマッチング業務等です。業務委託としては市内在住の方で、企業活動を経験し企業立地の知識、人

討論

脈が豊かな市内企業のOBで市の工業振興に理解と意欲のある方に委託契約したいと考えています。

質問 仁賀保中学校建替え事業費は総額でどの位で完成予定はいつですか。

答弁 現在平成二十年度の国の採択に向けて準備を進めておりますが、事業費約26億円で二十二年完成を目指しております。

平成十八年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定について

反対 村上次郎議員



▲ 建替えが予定されている仁賀保中学校

議会の動き

年月日	行 事	場 所 等
H19. 7. 23	国道7号秋田南バイパス建設促進期成同盟会通常総会 議会運営委員会	秋田市 象潟庁舎
7. 24	由利地域国際定期便利利用促進協議会総会	由利本荘市
7. 26	全国鉄道整備促進協議会総会、提案活動	東京都
5. 27	第5回 臨時会	象潟庁舎
7. 30	高速道路整備促進秋田大会	秋田市
8. 6	議会運営総括会議	象潟庁舎
8. 9	まちづくり交付金事業調査特別委員会	金浦庁舎
8. 10	議会運営委員会 第6回 臨時会	象潟庁舎 象潟庁舎
8. 20	議会運営委員会	象潟庁舎
8. 21	県議長会研修及び要望活動（～23日）	東京都
8. 22	まちづくり交付金事業調査特別委員会	金浦庁舎
8. 27	東北日本海沿岸市町村議会協議会総会（～28日）	山形県鶴岡市
8. 29	議会運営委員会	象潟庁舎
9. 3	まちづくり交付金事業調査特別委員会	金浦庁舎
9. 5	第7回 定例会（～26日）	象潟庁舎
9. 11	議会全員協議会	象潟庁舎
9. 17	日本海沿岸自動車道開通式	由利本荘市
9. 26	開発公社役員会	象潟庁舎
9. 29	第62回国民体育大会 空手道競技（～2日）、サッカー競技（～4日）	市内
10. 10	議会広報編集委員会 議会運営委員会	象潟庁舎 象潟庁舎
10. 12	議会全員協議会	象潟庁舎
10. 13	第7回全国障害者スポーツ大会（～15日）	市内
10. 17	東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望 まちづくり交付金事業調査特別委員会	東京都 金浦庁舎
10. 22	本荘由利広域市町村圏組合議会	由利本荘市
10. 23	羽越本線高速化促進シンポジウム 議会広報編集委員会	新潟県新発田市 象潟庁舎
10. 29	第8回 臨時会	象潟庁舎

陳 情

件 名	陳情者の住所及び氏名	付託委員会	結 果
有害鳥獣対策の抜本強化に関する陳情書	秋田市山王4丁目2-3 全国山村振興連盟秋田県支部 支部長 佐々木 哲 男	産業建設	採 択
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情書	秋田市山王6丁目3-4 秋田県司法書士会 会長 鈴木 敏 夫	総 務	採 択

決議・意見書

次の件について決議し、意見書については関係機関に提出しました。

☆にかほ市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

☆事務検査に関する決議について

☆有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書

☆割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

「議会議録」をホームページと

各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。

お気軽にご覧下さい。

まちづくり交付金事業

調査特別委員会

(中間報告)

本調査特別委員会は、七月二十七日に開催された臨時議会で議員提案によって決議され、にかほ市議会に設置されました。委員10名で構成されています。

《調査事項》は、にかほ市金浦地区都市再生整備計画に関する事項です。

この事業については、住民検討委員会と庁内検討委員会がつくられています。特別委員会を3回開き、建設部都市整備課からの説明と金浦地区の現地視察などを実施しています。

特別委員会委員の構成

委員長	竹内賢
副委員長	佐々木正勝
委員	佐々木正明
委員	伊藤知
委員	加藤照美
委員	佐々木弘志
委員	佐々木清勝
委員	佐藤元
委員	佐々木平嗣
委員長	竹内賢

【特別委員会とは?】

常任委員会、議会運営委員会のほかに、特定の事件を審査するために設置された委員会のことです。これは、地方自治法第百十条第一項の規定で設置することができるとしており、これを受けて本市議会委員会条例第六条に定められ、議会の議決によって設置されたものです。ただし、議決の時に事件が付託されていないならば、今回の《調査事項》がこれに該当します。

委員会報告

教育民生常任委員会

今定例会では、合併して初めて新にかほ市一年分の決算を中心に審査しました。

当委員会が所管する市民部・健康福祉部・教育委員会・消防本部に関する事項は、市民生活に最も身近な行政であり、福祉、教育文化の向上、市民の安全・安心な生活環境整備に、概ね寄与している決算内容であったと審査しました。しかし、市民要望が多い部分での不用額が散見され、予算の有効な活用について委員会では強く要請しております。

また、福祉・学校・社会教育施設等の管理・運営、委託や契約に差違があり、旧町時代からの慣行で統一や平準化は一朝一夕にはいかないものの、全庁的課題として早期に一元化できるよう当局に提言しております。

新聞紙上で取り上げられた象潟学校給食共同調理場建設事業の二重計上の問題は、平成十七年度末に国県から急な補助通知があり、平成十八年度に繰り越して事業を行うこととし、基本設計のみで初期の手続きをした

ことが主な原因でした。本体・電気・機械設備の各工事の詳細を精査していれば防ぐことができたのに、大きな過ちを犯してしまつたとの説明を受け、委員会ではその後の対応や再発防止策等に言及し、本件は市民への重大な影響はなく、決算処理も適法であるとの判断に至りました。

他に、一般会計補正予算、国保関係と老人保健、簡易水道の決算と補正の審査もしております。

教育民生常任委員長

菊地 衛



▲ 象潟学校給食共同調理場

産業建設常任委員会

本定例会に付託された議案について報告いたします。

《にかほ市一般会計決算》中、航空防除協議会運営補助金については、ポジティブリストによる野菜にかかつてしまうとその産地の物は全て出荷できなくなるといふ非常に厳しいルールがあり、将来は無人ヘリ防除への切り替えが必要という事で3地区協議会で確認をしているところですが、

《公共下水道特別会計決算》では、公共マスの設置は市全体で5、656世帯となり内3、730戸が供用しています。率にして65・95%となっており供用率を高める様に、又高齢者住宅への配慮も必要との意見があり当局へ要請しております。

《一般会計補正予算》では、八月二十一、二十二日の集中豪雨による災害復旧費を計上しております。件数は河川39件、地すべり2件、道路が57件、橋梁が1件の合計99件で、内災害復旧事業として15件、78、800千円で、市単独が84件35、600千円となります。不足分は

次回の補正予算で対応予定となっております。農業用施設災害復旧費では、5つの支援事業を活用して被災者にもっとも有利になる様、協議をしていくとの事、委員会では迅速な対応を要請しております。

この度、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。産業建設常任委員長

宮崎 信一



▲ 公共下水道処理場

委員会報告

総務常任委員会

当委員会に付託された議案2件と陳情1件について、審査の経過と結果を報告します。

〈平成十八年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定について〉

歳入のうち、市税については収入未済が増加傾向にあるので市内の「収納対策プロジェクト」が機能的に活用され実効を期待します。又、地方譲与税や地方消費税などの依存財源は的確に収入されていますが、歳入の30%強を占める地方交付税の積算や地方債の発行には慎重に対応し、健全財政の維持に努められるよう意見ができました。歳出のうち情報化推進については、情報化の効果の検証やシステムの保安点検の検討、又市民サービスセンターについては、市民サービスの面からのセンター機能は理解できるが、管理施設の維持、人員配置など再度抜本的検討が必要との意見ができました。総務所管分については、全員賛成で認定に決しました。

〈平成十九年度にかほ市一般会計補正予算（第五号）〉については、財政調整基金積立金の目

標額（現在10億1,500万円強で10億円位は確保したい）や今回の集中豪雨被害について、今後の復旧には国、県の支援が必要なので意見ができましたが全員賛成で可決に決しました。

〈悪徳商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情について〉は、クレジット取引における消費者の安心安全を確保するという観点から全員賛成で採択に決しました。

総務常任委員長
池田 好隆

秋田県後期高齢者医療 広域連合議会議員

平成十九年七月十三日告示の選挙において、本市議会の竹内睦夫議長が広域連合議会議員に当選しました。

この議会は、県内市長、町村長、市議会議員、町村議会議員から6名ずつ選出され、合計24名で構成されます。また、立候補者が各区分の定数を超えた場合は、秋田県内全市町村議会議員の投票により選出されます。

編集後記

☆竹内睦夫議長が議員となった「県後期高齢者医療広域連合」は、来年四月から実施されます。この制度には、次のような内容や問題点があります。

- ① 75歳以上のすべての人が加入しなければなりません。
- ② 被扶養者で、これまで保険料を納めていなかった人も、全員保険料納付の義務があります。（月額6,200円位）
- ③ 保険料は、年金から天引きされます。（年金、月15,000円以上の人）

- ④ 保険料を滞納すると、全額窓口支払いとなる「資格証明書」が発行されます。
- ⑤ 治療費の上限が決められ、治療や検査の回数が制限されます。
- ⑥ これと同時に、70歳から74歳までの医療費窓口負担の1割が2割にされます。

政府は、この制度への批判が強いことから、右の②と⑥を一定期間凍結するとしています。☆広報委員会では、議会だよりの内容を充実するため、来年度はページを増やしたいものだと協議しています。

お気づきのことがありましたらお寄せください。

議会広報編集委員長

村上 次郎



▲ 8月豪雨災害の現場調査



▲ 小出診療所